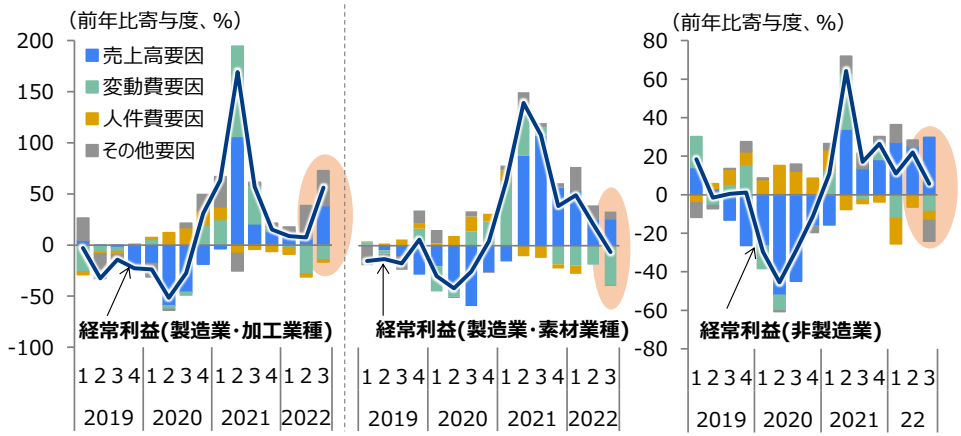
日本

法人企業統計調査（2022年7-9月期）

全体では前年比増益が続くも、素材業種はコスト増で減益

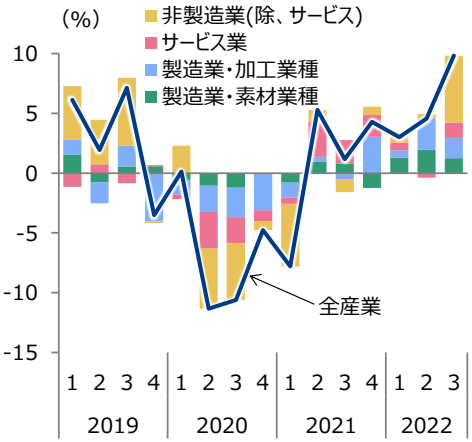
政策・経済センター
菊池紘平
03-6858-2717

1　経常利益（前年比）



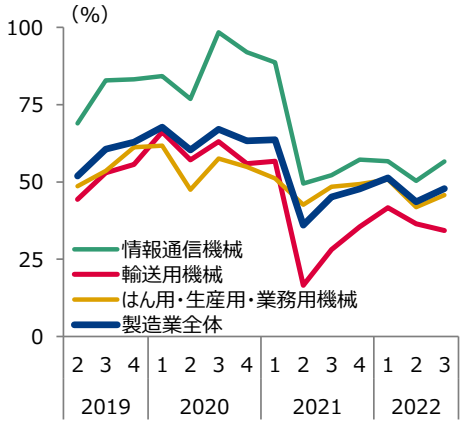
注：全規模。変動費は売上原価と販売費・一般管理費の合計から人件費、減価償却費、支払利息等を控除したもの。
出所：財務省「法人企業統計調査」

2　設備投資（前年同期比）



注：全規模。
出所：財務省「法人企業統計調査」

3　設備投資キャッシュフロー比率



注：キャッシュフローは経常利益÷２＋減価償却費。比率は季節性の排除のため各年度の累計キャッシュフローと設備投資で計算。
出所：財務省「法人企業統計調査」

評価ポイント

今回の結果

- 22年7-9月期の（全規模・全産業）の経常利益は、前年同期比＋18.3%と、７四半期連続の増益。製造業・加工業種では、自動車や電気機械の売上好調に加え、円安の影響もあり、同＋56%の高い伸びとなった（図表１）。
- 他方、製造業・素材業種では、売上高の回復が続いたものの、円安による輸入原材料価格の高騰などから変動費の負担が増大し、経常利益は前年同期比▲6.2%と、20年4-6月期以来の減益となった。このほか、非製造業では、３年ぶりの「行動制限の無い夏休み」により、サービス業が好調を維持。
- 設備投資の動向をみると、全産業合計で前年同期比＋9.8%と、コロナ禍前の18年4-6月期以来の高い伸びとなった（図表２）。製造業・非製造業ともにプラスに寄与しており、特に非製造業では、商業施設・オフィスビル開発の再開などにより不動産業（同＋40.8%）が大幅に増加したほか、建設業（同＋27.6%）、卸・小売業（同＋17.1%）も好調となった。

基調判断と今後の流れ

- 企業収益は、コロナ禍からの緩やかな回復のもとで、前年比増益が続いている。
- 先行きについては、全体としては増益基調が続くとみるが、業種毎の経営環境の見通しはまだら模様である。非製造業に関しては、国内旅行の回復・インバウンド再開が本格化し、一段の業績改善が期待されるが、製造業・加工業種に関しては、欧米を中心とした海外景気の悪化による輸出減が業績の下押し要因となるだろう。製造業・素材業種については、既往の円安・資源高によるコスト増圧力が和らげば、再び前年比増益に転じる可能性があるものの、為替相場や国際商品市況の変動には引き続き注意が必要だ。
- 設備投資については、総じて好調が続くとみるが、製造業・加工業種の設備投資の増勢が維持されるか注目だ。設備投資キャッシュフロー比率からは、一段の拡大余地がうかがえるものの、外需減による逆風が強まれば、輸送用機械を中心に投資意欲の減退につながる恐れもあるだろう（図表３）。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.